

再生可能資源による地域のエネルギー供給サービスモデルの確立

株式会社 F (宮城県柴田郡)

柴田郡に平成21年設立され、機械設計業を営む。具体的には竈(カマド)等の熱機関連の機器を製造・販売する。従業員5名。技術部長以下、全員が熱機器設計に専門的知識、経験を持っている。森林バイオマス発電事業(木材チップをボイラー等で燃焼させ、電気エネルギー等を地域に供給する事業)への進出を希望。

1. 相談のきっかけ

- ・森林バイオマス発電事業は、国内で成功例が少ない。とりわけ、エネルギー消費地が発電場所から分散している地域では同事業は適さないことが通説。
- ・本企業は、こうした地域でも、自社の技術と最新のエネルギー供給技術を組み合わせる事で成功の可能性があるかと判断。
- ・実証用の設備を建設すべく、資金確保の手法についてまずは商工会に相談した。
- ・相談を受けた商工会が、よろず支援拠点に対し、そもそもの相談内容の事業性判断と、専門的な分野についての助言を求めた事で来訪。

2. 課題整理・分析

【強み】

- ・本企業の地元には豊富に木材チップがあり、必要量確保も可能。
- ・本企業が考えるトランスヒートコンテナ(トラックでお湯等の熱を運ぶ)方式のビジネスモデルは、事業の適地が限られる問題を解決する可能性がある。

【課題】

- ・本企業提案方式のモデルを実現化し、それを拡販していくためには、まず設備の稼働実証を行い、その後稼働による詳細な運転条件データを蓄積することが必要であった。
- ・また実証用の設備の必要性は認められるが、販売先未定で設備資金の融資を受けるのは困難であるため、ビジネスモデルの具体化も求められる。

3. 解決策の提案

- ・Coが技術上の長所を評価、市場や技術動向と比較しながら、強みの再認識を促した。
- ・その上でまず本企業提案のビジネスモデルを具体的な事業計画に落とし込む事を提案。
- ・本事業のビジネスモデルには、原料供給元の事業者が関連し、新たな価値を生むストーリーも見いだされる。また制度が持つ資金支援面で事業者が享受できる恩典が大きいと判断される。このため、制度要件を見ながら「新連携」制度の活用を提案した。
- ・事業者には、施策活用で設備投資負担に対する資金補助が得られる事を伝え、中小機構/東北本部の支援を仰ぎ計画を更にブラッシュアップすることを提言。最終的に、設備の稼働を実証し、拡販への道を開くというステップを提案した。

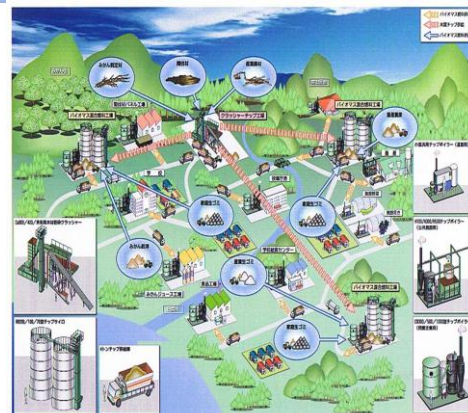
4. 成果

- ・地元の商工会だけでは対応が難しかった技術相談に丁寧に対応し施策活用もあわせて提案したことで、中小機構(東北本部)との連携が円滑に実現。
- ・その後、中小機構の地域活性化担当アドバイザーより事業計画について迅速的確な助言を受けられたため、計画内容のブラッシュアップが効果的に捗り、結果として新連携制度への申請にも繋がった。

↓

◎今後、東北経産局のヒアリング(H27.07)を経て申請が認定されれば、数年来の悲願であった新事業がスタートする見込み。

◎新事業がスタートすれば設備の稼働の実証が実現し、運転データが着実に蓄積できるため、販売先の設定等より一層のビジネスモデルの具体化と事業展開への一歩を踏み出すことが可能となる。



システムイメージ図